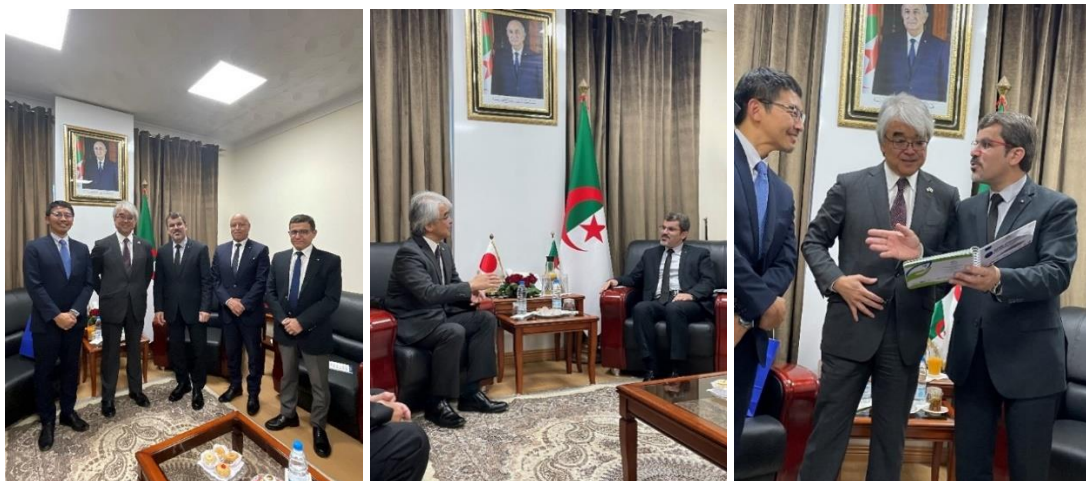


河野大使のバダニ漁業・漁業生産大臣訪問

12月7日(木)

12月7日、河野大使は、JICAによる技術協力である「参加型アプローチを通じた零細漁業の共同管理」で派遣された七尾水産専門家とともに、バダニ漁業・漁業生産大臣を訪問し、漁業・水産分野における今後の二国間協力の可能性について意見交換しました。日本は、アルジェリアとの開発協力の長年にわたる重点分野である漁業・水産分野において、二国間協力の更なる発展を目指します。



第2回日アルジェリア治安・テロ対話

12月4日(月)

12月4日、アルジェにて第2回日アルジェリア治安・テロ対話が開催され、日本から出張中の国際テロ対策・組織犯罪対策協力担当大使の杉山明政府代表がアルジェリアの関係省庁代表团と協議を行いました。この機会に、両国は、治安・テロに関しサヘル・サハラ地域を含む地域情勢や国際情勢についての意見交換や、二国間・多国間の枠組みでの今後の両国間協力についての議論を行いました。また、両者は来年の国連安全保障理事会での非常任理事国メンバーとして連携を深めることを確認しました。



河野大使のソナトラック社訪問

11月23日(木)

11月23日、河野大使は、国営炭化水素公社ソナトラック社を訪問し、ハシシ総裁と会談しました。河野大使はまず、ハシシ総裁の就任に祝意を表しました。両者は、アルジェリアにおける日本のこれまでの多大な貢献、将来の展望について率直で深みのある議論を交わしました。アルジェリアの炭化水素分野において、日本企業はアルジェリアの独立後間もない時期から、その高い技術力で同国の経済発展に貢献してきました。今後とも、ビジネスを通じた両国協力関係の一層の強化が期待されます。



第1回アルジェ国際デーツ博覧会(令和4年度草の根無償ガルダイア県知的障害者支援団体「El Rahamat」の出展

11月16日(木)

11月16日、河野章大使は、令和4年度草の根無償ガルダイア県知的障害者支援団体「El Rahamat」が出展する第1回アルジェ国際デーツ博覧会を見学しました。日本政府が支援したデーツ加工機材を使用して加工したデーツ製品が展示されており、今後更なる雇用創出に資し、ガルダイア県の知的障害を持った女性の社会参画及び経済・社会的自立に寄与することを祈っています。



ウム・エル・ブアギ県アメル・アイン・ムリラ(ウム・エル・ブアギ)団体に対する 草の根・人間の安全保障無償資金契約署名式

11月9日(木)

11月9日、在アルジェリア日本国大使公邸にて、「草の根・人間の安全保障」無償資金協力の贈与契約署名式が行われ、河野章大使とアフメド・スアルミーヤ代表の間で署名されました。人間の安全保障及び経済社会開発に貢献する、地域に根ざした団体に対し無償資金供与を行う「草の根」の枠組みにおいて、日本国政府から総額 65,900 ユーロの資金援助が行われます。今回の無償資金協力は、アメル・アイン・ムリラ(ウム・エル・ブアギ)団体による眼科医療機材などの購入に充てられ、ウム・エル・ブアギ県の住民の健康と福祉に資することとなります。日本政府は、アルジェリアに対して 16 年間にわたって継続的な草の根支援を実施

しており、今回のプロジェクトは 10 件目となります。



ABE イニシアティブ研修生との意見交換

9月3日(日)及び5日(火)

9月3日及び5日、石田参事官は、9月から留学する「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ)」研修生2名を招いて意見交換を行いました。ABE イニシアティブは、アフリカの若者向けに日本の大学での修士号取得及び日本企業などでのインターンシップの機会を提供し、アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスを

支援することを目的としています。

[ABE イニシアティブについて\(JICA ウェブサイト\)](#)

意見交換の中で、石田参事官より激励の言葉をかけるとともに、同研修生たちが様々な分野において二国間関係強化に貢献していくことを期待していると述べました。また留学生側からも、ABE イニシアティブ研修生として日本に留学することを光栄に思う旨が述べられ、自らの研究・開発を続け、日アルジェリアに国関係の発展に貢献していきたいとの決意が表明されました。



日・アルジェリア合同経済委員会設立協定の署名

7月27日(木)

7月27日、アルジェにおいて、河野大使とハンドゥディ外務次官代行との間で、「政府間合同経済委員会の設置に関する日本国政府とアルジェリア民主人民共和国政府との間の協定」の署名が行われました。

この協定は、日本とアルジェリアとの間の経済関係及び貿易関係を強化しかつ多様化するための戦略を策定すること等を目的として、政府間合同経済委員会を設置するものです。この協定の締結によって、両国の関連政府機関、企業関係者等が一堂に会する委員会を設立し、定期的に協議を行うことにより、アルジェリアでの日本企業の経済活動の円滑化、ひいては日本とアルジェリアとの間の経済関係の更なる強化が期待されます。



令和 5 年度自衛隊記念日レセプションの開催

7 月 11 日 (火)

7 月 11 日、河野大使、鈴木(新)防衛駐在官及び小野田(前)防衛駐在官は、自衛隊記念日レセプションを開催しました。同レセプションには、アッドゥーン国民議会(下院)外交委員長を始め、軍関係者、政府関係者、各国大使及び防衛駐在官等、140 名を超える方々に出席いただきました。

河野大使は、挨拶の中で、自衛隊の活動を紹介するとともに、ロシアによるウクライナ侵略について、国際法に根ざした公正で持続的な平和の重要性を強調しました。また、来年、日本と共に安保理非常任理事国となるアルジェリアとの間で、平和と安全の分野における協力の進展に対する期待を表明しました。新しく着任した鈴木防衛駐在官からは今後の抱負が述べられ、今夏で離任となる小野田防衛駐在官からは離任に際しての挨拶が述べられました。



河野大使によるマグラマン外務事務次官の表敬訪問

6月15日(木)

15日、河野大使は新任のマグラマン外務事務次官を表敬しました。面談では、アルジェリアの独立前にさかのぼる両国の歴史的な友好関係を想起しつつ、昨年の外交関係樹立60周年を越えて、特に経済分野を中心とした関係強化についての意見交換が行われました。またアルジェリアの安保理非常任理事国への選出を受けて、今後の安保理での両国間の協力についての議論が行われました。



河野大使のトレムセン県訪問(ミナレットとメシュワール王宮の視察)

6月4日(日)

6月4日、シンポジウム出席のためトレムセン県を訪問した河野大使は、トレムセン県中央部にあるモスクのマンスーラ・ミナレット(Kalaa Mansoura)とメシュワール王宮を視察しました。マンスーラ・ミナレットは、1299年にメリニード朝の王(スルタン)であるアブー・ヤコブがキャンプを設営し、軍を駐留させたことに起源を持ちます。駐留は8年に及び、やがてキャンプから住居を構えるようになり、王宮や40メートルに及ぶミナレットを持つモスクを建てるに至りました。メシュワール王宮は、ザイヤーン朝の権力の座を示すものであり、トレムセンの王の緊急時の隠れ場所となっていました。王宮に展示されている「シェッダ」というドレスはUNESCOの人類の無形文化遺産に登録されています。



河野大使の PAUWES 主催のシンポジウムへの出席

6月5日(月)

河野大使は、トレムセンの汎アフリカ大学水・エネルギー科学学院(PAUWES)主催の第7回河川における突発的洪水に関する国際シンポジウムに参加しました。シンポジウムでは日本とアルジェリア及びその他の国の研究者や、当国の災害分野で協力実績のある JICA がプレゼンテーションを行い、アルジェリアの抱える洪水災害と森林火災との関連性などへの理解を深めました。今後、これら自然災害分野における対策の更なる進展が期待されます。



河野大使のトレムセン県知事との面談

6月4日(日)

河野大使は、汎アフリカ大学水・エネルギー科学学院(PAUWES)主催のシンポジウムへの出席のためトレムセン県を訪れた機会に、マルムリ・アーメン・トレムセン県知事と面会しま

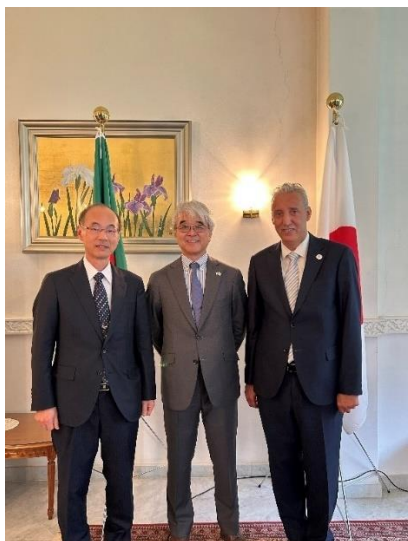
した。トレムセン県の経済情勢や、農業、観光業、淡水化事業を含む水管理などの分野での機会や課題についての意見交換を行い、今後の更なる日本と同県の協力の可能性について話し合いました。



日本及び諸外国学術関係者との意見交換

6月3日(土)

6月3日、河野大使は自然災害対策の研究を行う日・アルジェリア等の学術関係者らを大使公邸に招き、アルジェリアにおける防災分野に関する今後の協力の可能性につき議論しました。



河野大使の世界知的所有権機関(WIPO)会合への出席

5月23日(火)

5月23日、河野大使は、世界知的所有権機関(WIPO: World Intellectual Property Organization)主催のアラブ地域のテクノロジー・イノベーション・サポート・センター(TISC)ネットワークに関する地域会合のオープニングセッションに出席しました。

日本政府(特許庁)は、1987年以来、ジャパンファンドを設立し、WIPOに任意拠出金を支出しており、同ファンドを活用して本会合が開催されました。

冒頭、河野大使は挨拶を行い、本会合の開催目的は、アラブ地域のTISCネットワークを確立することであり、各国のTISCの担当者が一堂に会し、それぞれの経験や課題を共有し、アラブ地域のTISCネットワーク基盤の確立とイノベーションエコシステムの発展に役立つことを期待する、また、日本は今後もWIPOとともに、アラブ地域の知財制度の発展に貢献していくと述べました。



河野大使のティアレット県訪問(ピラミッドの視察)

5月10日(水)

5月10日、ティアレット県を訪問した河野大使は、ティアレット市南西約30kmのフレンダ近郊にあるピラミッドを同県当局者及び研究者の案内により視察しました。このピラミッドは、周辺でこれまでに確認されている13のピラミッドの一つで、5世紀から7世紀頃にベルベル族の王族の墳墓として作られたものと考えられています。視察は同県当局者とのこの遺跡の研究者の案内により行われ、河野大使はピラミッドの外周及び内室を視察するとともに、アルジェリア及びティアレット県の豊かな歴史についての説明を受けました。



河野大使のティアレット県知事との面談

5月10日(火)

＜ 河野大使は、5月9日から10日にかけて、草の根・人間の安全保障無償資金協力のプロジェクトの用務により、ティアレット県を訪れた機会に、アリー・ブゲラ同県知事と面会しました。ティアレット県の推進する緑地開発・修復計画や観光振興計画の他、食糧安全保障、インフラ管理等についての意見交換を行い、今後の更なる協力関係の可能性について話し合いました。



河野大使の草の根・人間の安全保障資金協力引き渡し式への出席(ティアレット県)

5月9日(火)

5月9日、河野大使は、ティアレット県のNGO「Kafil El Yatim・ティアレット県孤児支援団体」の本部で開催された草の根・人間の安全保障無償資金協力に係る引き渡し式に出席しました。

今回の協力で日本政府は、同NGOが安定的かつ確実に医療サービスを提供するため、眼科・歯科の検診・治療に必要な機材を購入するべく、46,699ユーロの資金供与を行い、その機材の引き渡し式を行ったものです。





河野大使のハッシ・ルメル訪問

5月6日(土)

5月6日、河野大使は、ハッシ・ルメルを訪問し、天然ガスの採掘・輸送に係るソナトラック社の施設を視察しました。ハッシ・ルメルは、世界有数の天然ガス田として知られ、その埋蔵量は約2.4兆立方メートル、年間生産能力は約1,000億立法メートルです。

同ガス田開発には、1970年代から日本の代表的エンジニアリング企業である日揮が継続して関与し、ガス処理設備・昇圧設備等の建設・改修等を受注、施工してきました。また、同ガス田で用いられている油井管の多くは高い品質で知られる日本製鉄製で、これも日本企業である伊藤忠丸紅鉄鋼がその受注から納品までを50年以上にわたり担ってきています。

アルジェリア経済の根幹をなす炭化水素分野で、これらの日本企業はアルジェリアの独立後間もない時期から高い技術力で経済開発に貢献してきました。今後とも、ビジネスを通じた両国協力関係の一層の進展が期待されます。



河野大使の令和 3 年度緊急無償(アフリカ諸国に対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力)のサイト訪問

4 月 13 日(木)

4 月 13 日、河野大使は、ヨハンソン UNICEF 代表とともに、アルジェ県のエル・ムジャヒド・ヤクラフ・ルーナンサ医療センターを訪問し、日本政府が支援した医療機材を見学しました。今回の支援では、国連児童基金(UNICEF)との協力で、ワクチン接種体制を構築する「ラスト・ワン・マイル支援」として、保冷設備や運搬用車両等の機材供与等を通じてコールド・チェーンの整備を実施しました。アルジェリア全土の 20 県に所在する医療センターが、同様の支援を受けました。コールド・チェーンの整備によって、一般ワクチンだけではなく、新型コロナウイルスのワクチン接種や海外渡航用ワクチンの接種にも寄与することになります。



河野大使の草の根・人間の安全保障無償資金協力引き渡し式への出席(ガルダイア県)

3 月 14 日(火)

3 月 8 日、河野大使は、ガルダイア県にある NGO「エル・ラハマット・知的障害者支援団体」の本部で開催された草の根・人間の安全保障無償資金協力引き渡し式に出席しました。今回の協力で日本政府は、同 NGO が運営し、脆弱な状況にある女性が活動するデーツ加工センターにて使用するデーツ種除去機やデーツ種細断機、デーツ粉碎機等を購入するために 45,264 ユーロの資金供与を行いました。



国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との協力プロジェクト

3月5日(日)

3月5日、河野大使は、ボウルトン・UNHCR アルジェリア代表の訪問を受け、アルジェリアにおける難民の状況及び UNHCR の当国における活動について意見交換しました。日本政府は昨今の世界情勢の変化を受けて、基礎的な生活環境が悪化しているアルジェリア国内の難民への衛生・生活必需品供与等へのアクセスの改善を図るため、UNHCR を通じて70万米ドルの支援を決定しました。本プロジェクトにより、アルジェリア国内の5つのキャンプにおける難民約10万人に対し、衛生サービスや調理用ガスの供与支援が行われます。なお、本プロジェクトはユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進及び持続可能な開発目標(SDGs)の実現に沿ったものです。



令和 4 年度天皇誕生日祝賀レセプションの開催

3 月 2 日(木)

2 月 23 日、河野大使は大使公邸にて天皇誕生日祝賀レセプションを開催しました。この祝賀レセプションの対面での開催は、3 年ぶりのことです。当日はワリード知識経済・スタートアップ・零細企業大臣が政府代表として出席した他、アルジェリア政府関係者や政界・財界要人、各国外交団、国際機関、企業、文化団体等から多くの招待客が出席しました。また、会場に設置したアルジェリアで活動する日本企業の展示に多くの招待客の関心が示されました。河野大使は、挨拶の中で、天皇誕生日を祝賀しつつ、外交関係樹立 60 周年を迎えた昨年以降の二国間関係の進展を紹介するとともに、長く継続する両国の良好な関係を祝し、今後の更なる発展を祈念しました。また、本年、日本が G7 議長国及び国連安保理非常任理事国を務めるにあたり、国際社会における「法の支配」を重視する立場から、国際社会が直面する課題に関してアルジェリアとの一層の協力強化に向けての期待を表明しました。



国民議会外務委員長及びアルジェリア・日本友好議員連盟との意見交換

2 月 13 日(月)

2 月 13 日、河野大使は、メラハ国民議会(下院)外務委員会委員長、ベラハダル国民議会経済産業委員会委員長兼アルジェリア・日本友好議員連盟会長、並びにアルジェリア・日本友好議連のメンバーらを大使公邸に招き、二国間関係の進展及び展望、両国の議会間交流及び議連の役割、経済・産業及び高等教育の分野における二国間協力、さらに地域及び国際

問題について意見交換を行いました。



日・アルジェリア租税条約の署名

2月7日(火)

2月7日、アルジェにおいて、河野大使とカッサリ財務大臣との間で、「所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルジェリア民主人民共和国との間の条約」(日・アルジェリア租税条約)([和文\(PDF\)](#)／[英文\(PDF\)](#))の署名が行われました。

この条約は、両国間で生ずる二重課税を除去するため、両国において課税することができる所得の範囲を定める規定等を設けています。また、この条約の締結によって、両国の税務当局間において、この条約の規定に従っていない課税についての協議、租税に関する情報交換及び租税債権の徴収共助の実施が可能となります。これらにより、二重課税を除去し、国際的な脱税及び租税回避行為を防止しつつ、両国間の投資・経済交流を一層促進することが期待されます。



令和 5 年新年賀詞交換会の開催

1 月 21 日(土)

1 月 21 日、在留邦人の皆様を大使公邸にお招きして、令和 5 年新年賀詞交換会を開催しました。河野大使から新年の挨拶を行った後、参加者らは日本食を楽しみながら懇談を行い、和やかな雰囲気の中で新年を祝いました。



イナメナス事件 10 周年記念行事

1 月 16 日(月)

イナメナス事件発生からちょうど 10 年となる 1 月 16 日、アルジェリア政府主催による 10 周年記念行事が開催され、河野大使及び小野田防衛駐在官が参加しました。アルジェリア側からは、アルカブ・エネルギー・鉱業大臣、シェングリハ参謀総長、ハッカール・ソナトラック総裁ほかが出席しました。同事件では日本人 10 名を含む 40 名が犠牲となったところであり、行事では犠牲者への追悼として慰霊碑への献花や黙祷が捧げられました。

